

令和3年度岩手県環境基本計画の進捗状況について

【概況】

岩手県環境基本計画（計画期間：令和3年度～令和12年度）では、本県の環境・経済・社会の複合的課題に対応する「環境・経済・社会の一体的向上に向けた横断的施策」と本県の環境の保全及び創造を支える基本的な施策である「環境分野別施策」の2つの施策領域を設けています。

「環境・経済・社会の一体的向上に向けた横断的施策」においては、総合的指標として3分野に5指標を、「環境分野別施策」においては、総合的指標として5分野10指標の他、施策推進指標として32指標を設定しています。

① 環境・経済・社会の一体的向上に向けた横断的施策

総合的指標5指標は、向上が4指標（80%）、横ばいが1指標（20%）でした。各施策分野の進捗状況については、順調または概ね順調と判断しました。

【横断的施策】

施策分野	総合的指標 達成度			進捗状況
	向上	横ばい	低下	
1 地域資源の活用による環境と経済の好循環	1	0	0	順調
2 自然と共生した持続可能な県土づくり	1	1	0	概ね順調
3 環境にやさしく健康で心豊かな暮らしの実現	2	0	0	順調

② 環境分野別施策

総合的指標10指標は、達成度Aが4指標（40%）、達成度Bが4指標（40%）、達成度Cが1指標（10%）、達成度Dが1指標（10%）でした。

施策推進指標32指標は、達成度Aが24指標（75%）、達成度Bが5指標（16%）、達成度Cが2指標（6%）、Dが1指標（3%）でした。

各分野の進捗状況は、全ての施策分野において順調又は概ね順調と判断しました。

【環境分野別施策】

施策分野	総合的指標 達成度				施策推進指標 達成度				進捗状況
	A	B	C	D	A	B	C	D	
1 気候変動対策	2	0	0	0	8	2	0	0	順調
2 循環型地域社会の形成	0	1	0	1	6	1	1	0	概ね順調
3 生物多様性の保全・自然との共生	0	1	1	0	4	2	0	1	概ね順調
4 環境リスクの管理	1	1	0	0	4	0	1	0	順調
5 持続可能な社会づくりの担い手の育成と協働活動の推進	1	1	0	0	2	0	0	0	順調
計	4	4	1	1	24	5	2	1	

※達成度の計算方法

達成度	達成率	目標達成率目標達成率（%）計算式
A	100%以上	①現状値等から数値を上げる目標 (R3実績値-現状値等)／ (R3目標値-現状値等)×100
B	80%以上 100%未満	
C	60%以上 80%未満	②現状値等を維持または累計目標 (R3実績値)／(R3目標値等)×100
D	60%未満	

※進捗状況判断方法

進捗状況	考え方
順調	全ての指標達成度が向上またはA、B以上であり、他の状況も踏まえ、順調に進んでいると判断されるもの。
概ね順調	半数以上の指標達成度が向上またはA、Bであり、他の状況も踏まえ、概ね順調に進んでいると判断されるもの。
やや遅れ	達成度が向上またはA、Bである指標が半数未満であり、他の状況も踏まえ、やや遅れていると判断されるもの。
遅れ	達成度が低下またはDである指標が半数以上であり、他の状況も踏まえ、遅れていると判断されるもの。

※指標は「総合的指標」をいう。

③ 本資料の構成

項目毎に「目指す姿」→「主な事例紹介」→「個別施策の取組状況」→「進捗状況の点検（指標の状況、点検結果）」としています。

① 環境・経済・社会の一体的向上に向けた横断的施策

[横断的施策 1] 地域資源の活用による環境と経済の好循環

【目指す姿（本施策分野が目指す将来像）】

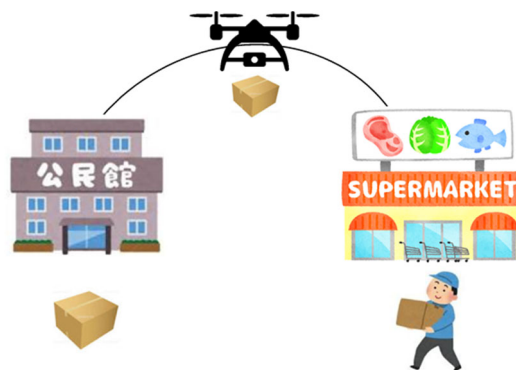
- 持続可能な経済に資する企業経営や投資活動が一般化し、脱炭素型の製品・サービスの需要と供給が拡大し、企業の競争力の向上と県内経済の成長が図られ、環境負荷の低減と経済の好循環が実現している。
- 地域の自然、エネルギー、産業、文化、風土などの豊かな資源を将来にわたって持続的に活用することにより、地域産業の付加価値向上による経済と地域の活性化が図られている。
- 地域資源を生かした持続可能な地域づくりを支える人材が豊富になり、地域内で資金が循環しているとともに、都市と農山漁村が地域資源を補完し合う広域的なネットワークが形成されている。
- 豊かな環境づくりに資する研究開発が進み、県内経済の成長に貢献している。

I 主な事例紹介



地球温暖化対策事業

持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築のため、地球温暖化対策に積極的な事業所を支援する「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度や事業所における省エネルギーの取組の中心となる人材を養成するエコスタッフの登録を行いました。



科学技術イノベーション活用推進事業

非効率な輸配送をドローンで代替するなど先端技術の導入が二酸化炭素排出量の削減に貢献することから、そうした技術を活用し、地域の環境に関わる課題解決に取り組みました。

II 個別施策の取組状況

(1) 持続可能な生産と消費を可能にするグリーンな経済システムの構築

■ 環境経営の推進

- 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施しました。
- 地球温暖化対策に積極的な事業所を支援する「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度の登録事業所数は228事業所となっています（令和4年3月末現在）。また、事業所における省エネルギーの取組の中心となる人材を養成するエコスタッフの登録者数は2,085人となっています（令和4年3月末現在）。
- 事業者の環境負荷低減に向けた自主的な取組を促進するため、環境報告書バンクの運営やセミナー等を実施しました。（環境報告書バンク掲載件数：383件（累計）、セミナー開催：1件）

■ 環境関連産業の育成・集積

- （地独）岩手県工業技術センターに整備した「ものづくりイノベーションセンター」を活用し、第4次産業革命技術（IoT、AI等）の導入支援を通じて、中小企業等の生産性向

上や付加価値向上に資する研究開発や事業化等の取組を推進しました。(次世代ものづくりラボの利用実績：659 件)

- 省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施しました。(融資実績：7 件)
- 産業廃棄物処理業者の格付け制度により、優良な処理業者の育成に努め、令和3年度末で99 事業者を認定(★★★31 件、★★57 件、★11 件)しました。
- 「産業・地域ゼロエミッション推進事業」により、令和3年度末で県内延べ131 事業者による産業廃棄物等の3 Rの取組を支援しました。
- 一定の基準を満たすリサイクル製品について、「岩手県再生資源利用認定製品」として認定した製品は令和3年度末で168 製品であり、ホームページ等でPRするとともに、県自ら優先的な使用に努め、リサイクル製品の利用拡大を推進しました。
- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組んだほか、水素関連産業の可能性調査を実施しました。(勉強会開催：3 回、60 人)

■ 環境負荷の低減に資する製品・サービスの需要拡大

- グリーン購入基本方針等に沿って、環境に配慮した製品の購入に努めました。
- 県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施しました。(研修会の開催回数：3 回)
- 消費者を対象としたセミナーや出前講座等によりエシカル消費の普及啓発を実施しました。(消費者教育関連セミナー実施回数：101 回)

■ 環境に配慮した金融

- 省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施しました。(融資実績：7 件)【再掲】

■ エネルギーや資源の地域循環

- 県内の多くを占める中小事業者の温暖化対策を推進するため、高効率な省エネルギー設備(LED照明、空調設備、給湯設備、変圧器)の導入に係る費用を補助しました。(補助実績：35 件)
- 被災住宅等への太陽光発電設備の導入支援(30 箇所)を行いました。
- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施しました。(勉強会開催：3 回、60 人)【再掲】
- 発電事業者に対し、燃料調達に関する助言を行ったほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ木質バイオマスコーディネーターを派遣し導入に係る技術指導等を実施しました。(派遣実績：5 件)

■ 循環型経済の構築に向けた新たなビジネス形態の促進

- 「産業・地域ゼロエミッション推進事業」により、令和3年度末で県内延べ131 事業者による産業廃棄物等の3 Rの取組を支援しました。【再掲】
- 一定の基準を満たすリサイクル製品について、「岩手県再生資源利用認定製品」として認定した製品は令和3年度末で168 製品であり、ホームページ等でPRするとともに、県自ら優先的な使用に努め、リサイクル製品の利用拡大を推進しました。【再掲】
- 自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発及び人材育成等の取組を推進しました。(研修参加企業数：55 社)
- 個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組を支援しました。(商店街アドバイザーの派遣回数：5 回)

(2) 地域資源を活用した自然共生型産業の振興

■ 環境と調和した農林水産業の推進

- エコファーマーや環境保全型農業直接支援対策等の制度を活用し、自然環境の保全に資する農業の生産方式の導入など、環境に優しい農業への取組を推進しました。(環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等回数：2回)
- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援しました。(県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数：343件)
- 木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助しました。
- 漁業資源の持続的利用に向け、漁協等が策定する資源管理計画に基づく取組を支援しました。(累計策定 163件)
- 農林水産物の域内消費拡大を進めるため、市町村の地産地消計画の策定を支援しました。
- 養殖漁場を良好な状態に維持すること等による持続的な養殖生産の確保に向け、適正養殖可能数量の遵守状況調査等を実施しました。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や恒久電気柵等の設置、地域全体で行う被害防止活動を支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施しました。

■ 豊富な森林資源を活用した木材関連産業の振興

- 県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施したほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催しました。(出展者数：14者)
- 発電事業者に対し、燃料調達に関する助言を行ったほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ木質バイオマスコーディネーターを派遣し導入に係る技術指導等を実施しました。(派遣実績：5件)【再掲】
- 広葉樹資源の付加価値向上を図るため、フローリングなど広葉樹製材品の人工乾燥技術の研究開発や、木材加工事業体への技術の普及・指導を実施しました。
- 令和5年4月を始期とする次期「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針」の策定に向け、薪の生産者や薪ストーブ販売店等を対象に、県内における薪の生産及び流通の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、薪の生産や流通に関する課題等を把握しました。

■ 優れた自然を活用した観光産業の振興

- 三陸地域における周遊・滞在型観光の定着を図るため、震災学習を中心とした教育旅行などの復興ツーリズムを推進しました。(セールスを行った旅行エージェンツ数：10社)
- 御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業等の展開や隣接圏域等との連携強化に取り組むとともに、体験・交流型観光のブラッシュアップや受入態勢の強化等を推進しました。
- 県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大を推進しました。
- 県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び観光地づくりを推進しました。(モニターツアー実施回数：6回)
- 食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎えた「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化しました。
- 沿岸圏域の豊かな自然・食材の恵み・郷土文化等の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、ウイズコロナの「新たな生活様式」を踏まえ、多様なワーケーションを学ぶセミナーの開催、安・近・短のニーズへの対応や東北DCに向けた情報発信の強化やインバウンドの受入態勢を充実しました。
- 温泉の保護及び利用の適正化を図るため、温泉法に基づく温泉掘削、利用等の許可事務等を実施しました。

■ 自然の恵みを活用した各種ツーリズムの推進

- グリーン・ツーリズム交流人口の拡大に向け、地域の受入体制を強化するための研修会の開催、多様な旅行者ニーズに対応可能なグリーン・ツーリズム実践者の確保・育成に向けた研修会を開催しました。(研修会開催回数：6回)
- 令和元年度及び2年度にブラッシュアップしたモデル事業者のうち各圏域毎に4事業者を選定し、各圏域の宿泊事業者等を対象とした体験会を開催するなど、事業者と連携した情報発信を実施しました。(体験会：8回(54名)、勉強会：1回※オンライン(16名)、動画コンテンツ及びプロモーションカードの制作・配布)
- 「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や県外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施しました。
- 文部科学省施策である「みんなの廃校プロジェクト」について、廃校活用事例一覧及び現在活用用途を募集している廃校施設の一覧を各市町村に対して情報提供しました。

■ 自然資本を活用した地域産業の付加価値向上

- 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援しました。(交流会開催回数：4回)
- 農林漁業者や食品関連企業などの地域の食に関わる関係者の持続的なビジネスモデルを創出するため、関係者のネットワークの構築等を支援しました。
- 中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、ビジョンの策定・実践をリードする人材の育成や、集落等の将来ビジョン策定、地域資源を活かした活性化の取組等を支援しました。
- 首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした産地見学会や、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどを開催しました。
- 自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施しました。
- 三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施したほか、地域資源を活用した持続可能なビジネス創出に向けた関係者のネットワークの構築を支援しました。
- 三陸DMOセンターと連携し、観光地域づくり関係者の連携促進や売れる旅行商品づくりを担う人材育成を支援しました。
- 食と観光の連携による地域の魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和3年に世界遺産登録10周年を迎えた「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信を強化しました。沿岸圏域の豊かな自然・食材の恵み・郷土文化等の観光資源を活かした観光地域づくりを推進するとともに、ウイズコロナの「新たな生活様式」を踏まえ、多様なワーケーションを学ぶセミナーの開催、安・近・短のニーズへの対応や東北DCに向けた情報発信の強化やインバウンドの受入態勢を充実しました。
- 県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信の実施や、観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して、誘客拡大を推進しました。
- 御所野遺跡の世界遺産登録の実現に合わせて管内での登録記念事業等の展開や隣接圏域等との連携強化に取り組むとともに、体験・交流型観光のブラッシュアップや受入態勢の強化等を推進しました。

(3) 都市と農山漁村の連携・交流と広域的なネットワークづくり

■ 地域資源を活用した都市と農山漁村の連携・交流

- グリーン・ツーリズム交流人口の拡大に向け、地域の受入体制を強化するための研修会の開催、多様な旅行者ニーズに対応可能なグリーン・ツーリズム実践者の確保・育成に向けた研修会の開催に取り組みました。(研修会開催回数：6回)【再掲】
- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域協議会への支援等を実施しました。

■ 人づくりによる地域づくり

- 環境学習交流センターや地球温暖化防止活動推進センターにおいて、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員を派遣するとともに、環境学習広報車「エコカーゴ」を活用し県内各地を訪問する出張環境学習会等を実施することにより、環境学習及び環境保全活動を支援しました。（移動環境学習広報車による出前環境学習実施数：28回、環境アドバイザー派遣実績数：221回）
- 三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施（3校）したほか、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、認定ガイド認定講座講習（全4回24講座・32人受講）の開催を推進しました。

■ 市町村や金融機関と連携した低炭素な地域づくり

- 省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施しました。（融資実績：7件）【再掲】

（4）豊かな環境づくりに資する科学技術の振興

■ 豊かな環境づくりに資する研究開発の促進

- 「産業・地域ゼロエミッション推進事業」により、令和3年度末で県内延べ131事業者による産業廃棄物等の3Rの取組を支援しました。【再掲】
- 化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、大気、河川水、河川底質および生物に含まれる化学物質（17物質）の調査及び未規制物質の分析法（2物質）の開発を行いました。
- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援しました。（県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数：343件）【再掲】
- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組んだほか、水素関連産業の可能性調査を実施しました。（勉強会開催：3回、60人）【再掲】
- 農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施しました。
- 北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、県北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施しました。
- 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、スマート林業技術を導入するとともに、GISやドローン等のスマート林業技術を活用できる人材の育成を推進しました。（研修会開催：3回）
- 県内の「スマート水産業」の取組を推進するため、漁協等が行うICTを活用した自動給餌機等によるサケ・マス類海面養殖試験の実施を支援しました。
- 超スマート社会 Society5.0の実現に向け、先端技術の実証実験やドローン物流研究会、ドローンオペレーター研修会等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進しました。（物流研究会及びオペレーター研修会：3回）

■ 産学官共同研究等の推進

- 岩手大学と「水域生態系への安全性を考慮した下水中の抗菌剤分解除去法の開発に関する研究」について共同研究を実施しました。
- 医療機器等関連産業の創出に向けて、医療関連機器製品開発支援、コーディネーターによる総合的支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進しました。
- 北上川バレープロジェクトの推進に向け、情報関連事業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度IT人材育成等の戦略的な取組を一体的に推進しました。
- 海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を実施しました。（セミナーの開催回数：7回）

- ILC施設から生じる排熱の有効活用に向けた蓄熱吸着材の実証実験や、施設等の整備時における県産木材の利活用に係る検討など、大学や民間企業との共同研究を推進しました。

■ 環境分野における海外との交流や環境の保全に関する研究の推進

- 岩手県環境保健研究センターは、本県の環境保健行政施策を推進するための科学的・技術的拠点として、県民の健康保持・推進及び環境保全に寄与するための調査研究を実施しました。

Ⅲ 進捗状況の点検

(1) 総合的指標の達成状況

指標名	単位	現状値 (2017)	計画目標値 R12 (2030)	実績値 R3 (2021)	前年度との 比較
炭素生産性（温室効果ガス排出量1トン当たりの県内総生産）	千円/トン-CO ₂	353.5	向上を目指す	363.2	向上

(2) 点検結果

総合的指標1指標（炭素生産性（温室効果ガス排出量1トン当たりの県内総生産））が向上していることなどから、各施策は順調に進められていると認められ、「地域資源の活用による環境と経済の好循環」分野の進捗状況は「順調」と判断しました。

【横断的施策2】 自然と共生した持続可能な県土づくり

【目指す姿（本施策分野が目指す将来像）】

- 親水空間や緑地、污水处理施設等の整備が進み、快適でうるおいのある生活環境が築かれている。
- 美しい景観や歴史的なまち並みが保全され、人々から大切にされるとともに、日々の暮らしの中で親しまれている。
- 歴史的・文化的環境の保全について、住民が主体となった保全の取組が展開されるとともに、誇るべき地域固有の資産として地域の活性化に生かされている。
- 自然環境が有する多様な機能を活用した持続可能で魅力ある県土づくりが進んでいる。
- 農林水産業や生態系、沿岸域など気候変動の影響を受けやすいあらゆる分野で、将来の気候リスクを考慮した取組が行われている。

I 主な事例紹介



ふるさとの森・里・川を守り育てる活動応援キャラクター
りぱ〜るくん

水と緑の活動促進事業

快適で魅力あるまちづくりの推進のため、「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域協議会への支援等を実施しました。



世界遺産登録推進事業

自然と調和した歴史的・文化的環境の保全と活用のため、「平泉の文化遺産」、「橋野鉄鉱山」に加え、令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録により国内最多の3つとなった本県の世界遺産について、講演会の開催などにより、世界遺産の保全や今後のあり方について理解を深めるための普及啓発を展開しました。

II 個別施策の取組状況

(1) 快適で魅力あるまちづくりの推進

■ 健全な水循環

- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域協議会への支援等を実施しました。
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施しました。（実施地区数：6地区）
- 岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し計画に基づき、公園施設の整備・維持管理を実施しました。

■ 水インフラの適切な維持管理等の推進

- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施しました。（実施地区数：6地区）【再掲】
- 新浄水場及び取水口の建設事業など概ね計画どおり進捗しました。

- 水道事業の経営基盤強化を図るための「水道広域化推進プラン」策定に向けて、連携の効果を分析するため具体的な広域連携のシミュレーション等を実施したほか、市町村等が計画的に取り組む水道施設の耐震化対策の支援を実施しました。
- 市町村の公共下水道や農業集落排水施設、漁業集落排水施設、浄化槽に係る事業に対し財政的支援を行い、汚水処理施設の整備を促進しました。
- 家庭の生活排水による水環境への影響について、小学生等を対象に出前講座を2回開催しました。

■ 水と緑のうるおいある空間の確保

- 道路区域内（緑地帯や植樹帯含む）の適切な維持管理に取り組みました。
- 生物の生息環境や川が織りなす安らぎのある景観などに配慮した「多自然川づくり」により、人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進しました。（整備実施箇所数：25箇所）

■ 良好な景観の形成

- 良好な景観形成を推進するため、住民参加による景観点検（2件）や、小中学生を対象とした景観学習（5回）を実施しました。
- 電線共同溝の整備を推進し、電線類の地中化による道路環境の改善に取り組みました。（無電柱化事業実施地区数：2箇所）

■ 持続可能なまちづくり・地域づくり

- 都市交通の円滑化等を図るため、都市計画道路の整備（4箇所）を推進しました。
- 公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業の施行者である市町村に対し支援を実施しました。
- 地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用しながら、市町村と連携し、三陸鉄道とIGRいわて銀河鉄道に対する設備投資、利用促進への支援を行うとともに、広域バス路線の運行欠損額に対する支援等を通じて、路線の維持・確保に取り組みました。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者を支援するため、運行支援金を交付し、路線の維持を図りました。
- 市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する補助などを通じて支援することで、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を支援しました。
- 地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、オンラインによる地域づくりフォーラムや地域コミュニティ活性化セミナーを開催し、地域運営組織の育成を図るなど、持続可能な地域コミュニティ活動を促進しました。
- 県内でのリノベーションまちづくり事例をセミナー等を通じて周知し、地域活性化に向けた意識啓発を行いました。
- 若者向け住宅支援施策の一環として、市町村を対象とした研修会の開催（3回）、技術的な支援を実施し、「空き家バンク」等の情報発信ツールの利活用促進を図るとともに、「空き家バンク」に登録された空き家の取得費の一部を助成することにより、若者の住宅確保の支援と併せ、空き家の流通を促進しました。（補助実施件数：6件）
- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく各部局の個別施設計画の見直しに係る支援など公共施設等の長寿命化に向けた将来負担の軽減に取り組みました。
- 各施設の個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みました。

(2) 自然と調和した歴史的文化的環境の保全と活用

■ 歴史的・文化的環境の保存と活用

- 国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助しました。
- 市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成しました。
- 地域の文化財を地域づくりに活用するための「文化財保存活用地域計画」について、4市で行われている計画策定の取組を支援しました。
- 本県の歴史についての理解促進を図るため、「いわての文化情報大事典」ホームページなどにより、情報発信を実施しました。
- 令和3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産登録されたことにより、本県が国内最多となる3つの世界遺産を有することとなりました。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録10周年を記念した講演会等を開催し、世界遺産の保全や今後のあり方について理解を深めるための普及啓発を展開しました。
- 「橋野鉄鉱山」を核とした鉄文化関連遺産の地域間ネットワークを構築し、遺産の価値について理解を深めるための普及啓発を展開しました。
- 電線共同溝の整備を推進し、電線類の地中化による道路環境の改善に取り組みしました。（無電柱化事業実施地区数：2箇所）
- 歴史的・文化的環境の保存と活用を推進するため、住民参加による景観点検（2件）や、小中学生を対象とした景観学習（5回）を実施しました。

■ 環境と共生する生活文化の継承と創造

- 県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた担い手の確保・育成や関係団体等による連携会議を実施しました。
- 本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成や首都圏での商談会の開催などにより、商品開発や販路開拓を支援しました。

(3) 気候変動リスクを踏まえた防災・減災

■ 気候変動の影響への適応の推進

- 環境やニーズの変化に対応した水稻育種素材を充実させ、水稻品種開発の基盤を強化しました。
- 道路の安全性・信頼性の確保を図るため、通行危険箇所の防災対策を推進しました。
- 台風第10号による被害等を踏まえた河川の改良工事（護岸、築堤等）及び河道掘削等を実施しました。
- 急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備するとともに、新たに地域の安全の向上を図るため、既存施設の老朽化対策を実施しました。
- 土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備しました。
- 海岸保全施設の老朽化対策を実施しました。
- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備を促進しました。（再造林面積：993ha）

■ 災害に備えた土地利用

- 国土利用計画法に基づき、適正な土地利用の確保を図るため、国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営、土地売買に係る届出審査、地価調査等を実施しました。

■ グリーンインフラや生態系を活用した防災・減災の推進

- 生物の生息環境や川が織りなす安らぎのある景観などに配慮した「多自然川づくり」により、人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進しました。（整備実施箇所数：25箇所）【再掲】
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備しました。（実施地区数：52地区）

■ 平時から災害時まで一貫した安全の確保

- 近年頻繁に発生している自然災害によって生じる災害廃棄物の処理体制を平時から構築するため、関係団体等と連携し、市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援に取り組みました。
(処理計画策定済み市町村数：18 市町村)
- 地域に根ざした再生可能エネルギーの普及に向けた、被災家屋等への太陽光導入、自立・分散型エネルギー供給システムの整備に向けた支援等を実施
- 家庭・産業の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入促進に取り組み、温室効果ガス排出量の削減を図りました。(補助実績：35 件)
- 地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、イベントによる普及啓発を行うことで、対策の実践を促しました。
- P R T R法に基づく届出に係る事務の実施により、化学物質の適正管理や排出削減を促進するとともに、使用状況を把握しました。

Ⅲ 進捗状況の点検

(1) 総合的指標の達成状況

指標名	単位	現状値 R1 (2019)	計画目標値 R12 (2030)	実績値 R3 (2021)	現状値との 比較
快適に暮らせる生活環境に関する満足度	%	23.5	向上を目指す	23.3	横ばい
災害に強く安心して暮らせる県土に関する満足度	%	24.4	向上を目指す	30.2	向上

(2) 点検結果

総合的指標 1 指標（災害に強く安心して暮らせる県土に関する満足度）が向上、1 指標（快適に暮らせる生活環境に関する満足度）が横ばいであることから、各施策は概ね順調に進められていると認められ、「自然と共生した持続可能な県土づくり」分野の進捗状況は「概ね順調」と判断しました。

〔横断的施策3〕 環境にやさしく健康で心豊かな暮らしの実現

【目指す姿（本施策分野が目指す将来像）】

- 日常生活の中に省エネルギーや省資源・3Rなどの環境行動が広く浸透し、環境負荷の少ない製品・サービスが消費者に選ばれている。
- 住まいや移動、職場環境など日々の暮らしにおける環境負荷の低減が図られると同時に、健康増進やワーク・ライフ・バランスが確保されている。
- 環境への配慮や自然とのふれあいを通じた健康で心豊かなライフスタイルやワークスタイルが実現し、それが魅力となって移住者や定住者が増加している。

I 主な事例紹介



県民総参加型健康度アップ支援事業

環境にやさしく健康で質の高い生活の推進のため、多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境を整備しました。



森林公園機能強化事業

森・里・川・海の保全・再生に貢献する地方移住等の促進のため、広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るよう森林環境教育の拠点施設である森林公園に木育スペースを整備したほか、自然観察会や木工教室等のイベントを開催しました。

II 個別施策の取組状況

（1）環境にやさしく健康で質の高い生活の推進

■ 持続可能なライフスタイルと消費活動

- 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施しました。【再掲】
- 県民、事業者、市町村等の各主体との連携による3Rの促進、リサイクル製品の開発等に取り組む事業者への支援等を実施するほか、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発を実施しました。
- エシカル消費の普及啓発と連動させ、消費者に対し、食品ロス等の削減に関する啓発資料を出前講座等で配付するなど、普及啓発を支援しました。（消費者教育関連セミナー実施回数：101回）
- 本来食べることができるにもかかわらず廃棄物として排出される「食品ロス」の削減を推進するため、有識者や関係機関との連携により、令和3年12月に「岩手県食品ロス削減推進計画」を策定しました。

■ 県産木材を活用した低炭素で健康な住まい

- 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォームを支援しました。（県産木材を使用した住宅新築への支援件数：116件）。

- 県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援しました。(補助実施件数：35 件)
- 既存住宅の流通を促進するセミナー等を通じて、中古物件のリフォームや古民家における利活用に係る取組を紹介しました。

■ 徒歩・自転車移動等による二酸化炭素の削減と健康寿命の延伸

- 多くの県民が身体活動の増加と健康的な食生活を無理なく実践できるよう健康づくり環境を整備しました(健康づくり支援拠点設置数：121 地点、実践事業参加者数：4,092 人)。
- 「岩手県自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間の設計等の自転車の利用促進のための取組を推進しました。

■ 環境負荷の低減につながるテレワークなど働き方改革等の推進

- 県内企業における働き方改革の促進と生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組への支援や中小企業者が行うテレワークの導入を支援しました(いわて働き方改革推進運動参加事業者数：680 事業者)。
- 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施しました。(子育てにやさしい企業等認証数：295 事業者)

■ 「新・湯治」等による健康寿命の延伸

- 県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業及び観光地づくりを推進しました。(モニターツアー実施回数：6 回)【再掲】
- 温泉の保護及び利用の適正化を図るため、温泉法に基づく温泉掘削、利用等の許可事務等を実施しました。
- コロナ禍後の外国人旅行者の誘客回復を図るため、トレッキングをテーマに韓国市場に対する宣伝・誘客事業を推進しました。(旅行会社招請回数：1 回(3 社))

■ 人と動物の共生を目指したペットの適正飼養の推進

- 動物のいのちを尊重する取組を推進するため、適正飼養や返還・譲渡の推進、災害時の動物救護の必要性に係る普及啓発等を実施しました。

(2) 森・里・川・海とつながるライフスタイルの充実

■ 自然体験活動等の推進

- 広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組むとともに、自然観察会や木工教室など広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るイベントを開催しました。(イベント等参加者数：1,216 人)
- 新型コロナウイルス感染症により利用者数は減少しておりますが、感染症予防対策を講じながら、トレッキングやマリンスポーツ、ウィンタースポーツ体験等、各青少年の家及び各市町村と連携しながら体験活動を実施しました。

■ 森・里・川・海の保全・再生に貢献する地方移住等の促進

- 本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催など、市町村と連携し、全県的な移住促進の取組を実施しました。(移住・定住ホームページのイベント情報等の更新：229 件)
- U・I ターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施しました。(岩手県U・I ターンセンター相談件数：901 件)
- グリーン・ツーリズム交流人口の拡大に向け、地域の受入体制を強化するための研修会の開催、多様な旅行者ニーズに対応可能なグリーン・ツーリズム実践者の確保・育成に向けた研修会を開催しました。(研修会開催回数：6 回)【再掲】

■ 新たな木材需要の創出及び消費者等の理解の醸成

- 県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施したほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催しました。(出展者数：14者)。【再掲】
- 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援しました、(県民参加の森林づくり活動団体数：34団体)

Ⅲ 進捗状況の点検

(1) 総合的指標の達成状況

指標名	単位	現状値 R1 (2019)	計画目標値 R12 (2030)	実績値 R3 (2021)	現状値との 比較
自然に恵まれていると感じている人の割合	%	78.9	向上を目指す	81.3	向上
住まいに快適さを感じている人の割合	%	47.6	向上を目指す	49.0	向上

(2) 点検結果

総合的指標2指標（自然に恵まれていると感じている人の割合、住まいに快適さを感じている人の割合）が向上していることから、各施策は順調に進められていると認められ、「環境にやさしく健康で心豊かな暮らしの実現」分野の進捗状況は「順調」と判断しました。

② 環境分野別施策

【分野別施策 1】 気候変動対策

【目指す姿（本施策分野が目指す将来像）】

- 省エネルギー性能に優れた設備や機器、再生可能エネルギーを導入した住宅が普及するとともに、健康にも配慮した快適で便利なくらしが実現している。
- 再生可能エネルギーの導入が進み、市町村等の地域のエネルギーシステムが構築され、災害にも強い、快適で安全・安心な地域社会が形成されている。再生可能エネルギーの需給関係を通じた地域のつながりや新たな産業の創出により、地域社会や経済が活性化し、持続的な脱炭素社会を実現している。
- 森林整備の必要性に対する理解や木材資源の利活用が進むとともに、本県の豊かな森林の適切な管理が行われ、森林の持つ二酸化炭素吸収源としての機能が持続的に発揮されている。

I 主な事例紹介



模範林造成事業

適切な森林整備の促進のため、持続的な森林経営を推進するよう県有林が実施した計画的な間伐による二酸化炭素吸収量をクレジット化し、販売収益を県有林事業に還元しました。



地球温暖化対策推進事業

地球温暖化に伴う気候変動への影響への適応のため、気候変動への緩和策と適応策を含めた気候変動対策の総合イベントとして「いわて気候変動チャレンジフェスタ」をWEBで開催したほか、盛岡市でパネル展示を行い、広く県民に普及啓発を行いました。

II 個別施策の取組状況

（1）省エネルギー対策の推進

■ エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換

- 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施しました。【再掲】
- 県民の地球温暖化に関する意識を高め、自主的な取組促進につなげることを目的に、県民の省エネ行動の成果をホームページ上で分かりやすく表示する「いわてわんこ節電所」を運営しました。（令和3年度の参加者数：11,221人）
- 自主的に温暖化対策に取り組もうとする県内小学校の児童を「地球温暖化を防ごう隊員」に任命し、「隊員証」と「地球温暖化を防ごう隊員ノート」を配布しました。家庭における省エネを進めようとする取組で、平成19年度から令和3年度までに県内で38,668人が取り組んでいます。
- 本県の地球温暖化対策の普及啓発を図るため、省エネ節電キャンペーンの実施や地域への県地球温暖化防止活動推進員の派遣など様々な取組を進めています。

- 省エネ住宅の普及促進に向けた、省エネ住宅に関する相談・アドバイスの実施、省エネ住宅セミナー、省エネ診断を実施しました。(セミナー開催回数：2回)
- 県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援しました。(補助実施件数：35件)【再掲】
- 市町村等と連携して家庭系ごみの削減を推進するとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロスの削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、普及啓発の取組を推進しました。

■ 事業活動における低炭素化の推進

- 県内の多くを占める中小事業者の温暖化対策を推進するため、高効率な省エネルギー設備(LED照明、空調設備、給湯設備、変圧器)の導入を支援しました。(補助件数：35件)【再掲】
- エネルギー使用量の把握や省エネルギー性能の高い設備・機器の自主的かつ計画的な導入を促進するため、「県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例」に基づき、二酸化炭素の排出量が相当程度多い事業者に地球温暖化対策計画書の提出求めています
- 温暖化防止いわて県民会議において、冬季の省エネ・節電等の取組を行い優れた取組を表彰する「できることからECOアクション表彰」を行いました。(参加団体：42団体)
- 令和4年2月に県及び市町村等で構成する「家庭ごみ有料化減量化研究会」を開催し、ごみ処理有料化や令和4年4月に施行される「プラスチック資源循環促進法」への対応等、市町村のごみ減量化施策に関する意見交換を行いました。
- 県民、事業者、市町村等の各主体との連携による3Rの促進、リサイクル製品の開発等に取り組む事業者への支援等を実施するほか、広報媒体を活用した県民に対する3Rの普及啓発を実施しました。
- グリーン購入基本方針等に沿って、環境に配慮した製品の購入に努めました。【再掲】

■ 自動車交通における低炭素化の推進

- 地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、イベントによる普及啓発を行うことで、対策の実践を促しました。
- 都市交通の円滑化等を図るため、都市計画道路の整備(4箇所)を推進しました。
- 地球温暖化対策を積極的に行っている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定する制度及び普及啓発を実施するとともに、温暖化対策計画書制度に基づき事業者への助言及び指導を実施しました。

■ 低炭素なまちづくり

- 県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援しました。(補助実施件数：35件)【再掲】
- 都市交通の円滑化等を図るため、都市計画道路の整備(4箇所)を推進しました。【再掲】
- 三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、三鉄沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施しました。
- 地球温暖化対策を積極的に行っている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定する制度及び普及啓発を実施するとともに、温暖化対策計画書制度に基づき事業者への助言及び指導を実施しました。【再掲】
- 「岩手県自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間の設計等の自転車の利用促進のための取組を推進しました。

■ 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出

- フロン製品の適正な使用及びフロンの適切な回収を周知するため、県民への周知や事業所への立入検査を実施しました。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

■ 自立・分散型エネルギーシステムの構築

- 災害に強い街づくり及び再生可能エネルギー普及促進の一環として、東日本大震災津波の被災者が住宅の修繕や新築を行う際に、新たに太陽光発電設備を設置する場合に要する経費の一部を支援しました。
- 家庭・産業の省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入促進に取り組み、温室効果ガス排出量の削減を図りました。

■ 地域に根差した再生可能エネルギーの導入促進

- 県民、事業者や団体等を対象としたセミナー等を開催し、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進や、関連産業の創出、育成に取り組みました。
- 農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用を図るため、農業水利施設への小水力発電整備を推進しました。
- 築川発電所については、計画どおり、建屋工事及び水車発電機等据付工事が完成し、7月1日に営業運転を開始しました。
- 稲庭高原電力発電所については、11月に既設風車の撤去を完了し、12月に新風車の組立を行いました。なお、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、営業運転に必要な海外製一部部品の納入に遅れが生じたことから、令和3年度内としていた運転開始時期は、令和4年7月となる見込みです。
- 「岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業」により、市町村等が地域の公共施設に小規模なクリーンエネルギー設備を設置する場合に要する経費を支援しました。(支援実績：9件)
- 三陸の海の資源である海洋再生可能エネルギーの利用が期待されていることから、関連産業創出に向け、研究開発事業や関連産業の創出、発電事業の実現を支援しました。(シンポジウムの開催回数：1回)
- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた支援や電力系統への連携可能量拡大に向けた送配電網増強施策の展開について国へ要望しました。
- 環境影響評価法又は岩手県環境影響評価条例に基づき届出があった開発事業のうち、電気工作物の新築等に係る届出は4件でした。(全て法アセス)
- 発電事業者に対し、燃料調達に関する助言を行ったほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ木質バイオマスコーディネーターを派遣し導入に係る技術指導等を実施しました。(派遣実績：5件)【再掲】
- 北上川上流流域下水道北上浄化センターにおいて、汚水処理に伴い発生する消化ガス(バイオガス)を発電用燃料として民間事業者へ売却しました。民間事業者は、消化ガス発電を行い売電しました。

■ 水素の利活用推進

- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進や水素関連製品の普及促進、水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進などに取り組むほか、水素関連産業の可能性調査を実施しました。(勉強会開催：3回、60人)【再掲】

(3) 適切な森林整備等による森林吸収源対策の推進

■ 適切な森林整備の促進

- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備を促進しました。(再造林面積：993ha)【再掲】
- 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援しました。(整備件数：133件)

■ 木材資源の有効利用の促進

- 県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施しました。(研修会の回数：3回)【再掲】
- 木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスコーディネーターを派遣し技術指導等を実施しました。(派遣実績：5件)【再掲】
- 持続的な森林経営を推進するため、県有林が実施した計画的な間伐による二酸化炭素吸収量をクレジット化し、販売収益を県有林事業に還元しました。(販売実績：87件)
- 令和5年4月を始期とする次期「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針」の策定に向け、薪の生産者や薪ストーブ販売店等を対象に、県内における薪の生産及び流通の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、薪の生産や流通に関する課題等を把握しました。【再掲】

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

■ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

- 地域気候変動適応センター設置に向けた情報収集を行いました。
- 気候変動への緩和策と適応策を含めた気候変動対策の総合イベントとして「いわて気候変動チャレンジフェスタ」をWEBで開催したほか、盛岡市でパネル展示を行い、広く県民に普及啓発を行いました。
- 気候変動の影響について、県民に身近なメディアを用いて理解増進を図るため、気候変動の影響とその対策に関するミニ番組(18回放送)やCM等(70回放送)を制作し、放送しました。
- 気候変動適応への県民の理解増進を図るため、気候変動影響と適応策の専門家による講義を岩手県立大学で開催し、80人の参加がありました。

Ⅲ 進捗状況の点検

(1) 総合的指標の達成状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度
		R1 (2019)	R12 (2030)	R3 (2021)	R3 (2021)	
温室効果ガス排出削減割合(2013年度比)	%	16.6 (2017)	41	③18.3	①21.9	A
再生可能エネルギーによる電力自給率	%	34.4	65	36.0	38.6	A

(2) 施策推進指標の状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度
		R1 (2019)	-	R3 (2021)	R 3 (2021)	
省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5 (2022)	87.5	88.4	A
いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	211	272 (2022)	262	279	A
乗用車の登録台数に占める電動車の割合	%	17.4	29.0 (2025)	23.5	22.7	B
再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,444	2,081 (2025)	1,669	1,681	A
住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	29,145	38,500 (2025)	29,200	31,976	A
農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	8	10 (2022)	9	9	A
チップの利用量	BDt ^[注]	229,064	233,800 (2022)	233,000	242,288	A
間伐材利用率	%	42.0	42.8 (2022)	42.3	42.5	A
再造林面積	ha	830	1,000 (2022)	950	993	A
気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	6,851	20,000 (2022)	13,000	10,927	B

[注] B D t : 重量を表す単位であり、絶乾比重(含水率0%)に基づき算出された実重量を指す。

(3) 点検結果

総合的指標2指標(温室効果ガス排出削減割合(2013年度比)、再生可能エネルギーによる電力自給率一般廃棄物のリサイクル率)の達成度がAであり、施策推進指標の達成度もAまたはBであったことなどから、各施策は順調に進められていると認められ、「気候変動対策」分野の進捗状況は「順調」と判断しました。

[分野別施策 2] 循環型地域社会の形成

【目指す姿（本施策分野が目指す将来像）】

- 廃棄物の発生が可能な限り抑制され、資源の循環利用（再使用・再生利用）が徹底した社会が確立されている。
- 災害に強く、循環利用が考慮された持続可能な廃棄物処理体制が構築されている。
- 廃棄物の適正処理が確保され、良好な生活環境が維持されている。

I 主な事例紹介



循環型地域社会形成推進事業

廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用（3R）の推進のため、岩手県3R推進キャラクター「エコロール」を活用し、食育推進全国大会、保育園訪問及びエコショップ店頭PR活動等による3Rの普及啓発を行いました。



廃棄物適正処理監視等推進

廃棄物適正処理の推進のため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導やスカイパトロール等を実施しました。

II 個別施策の取組状況

（1）廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用（3R）の推進

■ 一般廃棄物の抑制及び適正な処理の推進

- 令和4年2月に県及び市町村等で構成する「家庭ごみ有料化減量化研究会」を開催し、ごみ処理有料化や令和4年4月に施行される「プラスチック資源循環促進法」への対応等、市町村のごみ減量化施策に関する意見交換を行いました。
- 岩手県3R推進キャラクター「エコロール」を活用し、食育推進全国大会、保育園訪問及びエコショップ店頭PR活動等による3Rの普及啓発を行いました。
- 食品ロス削減月間（10月）と年末年始に「もったいない・いわて☆食べきりキャンペーン」を実施し、適量注文等食べ残し削減の呼びかけを行いました。
- エコショップいわて認定制度に関するミニ番組を制作、令和3年10月及び12月にテレビ放送し、3Rの普及啓発を行いました。
- 廃棄物処理施設整備に係る指導監督並びに産業廃棄物処理業、産業廃棄物処理施設の許可及び監視指導を行いました。
- 各種リサイクルの円滑な推進に向け、市町村への助言や県民への普及啓発等を実施しました。
- 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施したほか、海洋ごみの分布調査を実施しました。（海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行った団体数：23団体）

■ 産業廃棄物の抑制及び適正な処理の推進

- 「産業・地域ゼロエミッション推進事業」により、令和3年度末で県内延べ131事業者による産業廃棄物等の3Rの取組を支援しました。【再掲】

- 一定の基準を満たすリサイクル製品について、「岩手県再生資源利用認定製品」として認定した製品は令和3年度末で168製品であり、ホームページ等でPRするとともに、県自ら優先的な使用に努め、リサイクル製品の利用拡大を推進しました。【再掲】
- フロン製品の適正な使用及びフロンの適切な回収を周知するため、県民への周知や事業所への立入検査を実施しました。【再掲】
- 家畜排せつ物の適正処理を推進するため、堆肥センターの補修等の取組を支援しました。
- 農業協同組合、市町村及び県等で構成する地域協議会を通じ、農業者に対して廃プラスチック適正処理に係る啓発資料の配布や指導を実施しました。
- 漁業者自らの責任で漁業系廃棄物の適正処理が図られるよう、関係団体と連携して漁業者への指導に取り組みました。
- 国の「公共建設工事における「リサイクル原則化ルール」に基づき、再生資源の利用に取り組みました。
- 下水道処理において発生する下水道汚泥焼却灰については、セメント原料への利用に取り組みました。

■ 海岸漂着物対策

- 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施したほか、海洋ごみの分布調査を実施しました。（海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行った団体数：23団体）
【再掲】

（2）災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

- 一般廃棄物処理施設の広域化の取組の進捗状況に応じて、市町村等の協議会に参画し、処理体制の構築や施設整備・維持管理等に関する助言を行いました。
- 近年頻繁に発生している自然災害によって生じる災害廃棄物の処理体制を平時から構築するため、関係団体等と連携し、市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援に取り組みました。（処理計画策定済み市町村数：18市町村）
- 「いわてクリーンセンター」について、安定運営に向けた必要な支援を実施し、公共関与による産業廃棄物処理を推進しました。
- 「いわて第2クリーンセンター」について、PFI事業契約に基づき、運営・維持管理モニタリングを行い、公共関与による産業廃棄物処理を推進しました。
- いわてクリーンセンターの後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場について、令和6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行いました。

（3）廃棄物の適正処理の推進

- 廃棄物処理施設整備に係る指導監督並びに産業廃棄物処理業、産業廃棄物処理施設の許可及び監視指導を実施しました。【再掲】
- 産業廃棄物不適正処理の未然防止のため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導やスカイパトロール等を実施しました。（施設等立入検査件数：26,764件）
- 産業廃棄物処理業者の格付け制度により、優良な処理業者の育成に努め、令和3年度末で99事業者を認定（★★★31件、★★57件、★11件）しました。【再掲】
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、令和4年度の事業完了を目指し、汚染土壌及び地下水の浄化対策に取り組んだ結果、浄化完了済み地区の割合は93.3%となりました。また、不法投棄の原因者等に対する徹底した責任追及や、事案に係る広報を実施しました。

Ⅲ 進捗状況の点検

(1) 総合的指標の達成状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度
		R1 (2019)	R12 (2030)	R3 (2021)	R3 (2021)	
一般廃棄物のリサイクル率	%	18.2	⑪27.0	②21.2	②17.5	D
産業廃棄物の再生利用率	%	60.6 ⁽²⁰¹⁸⁾	⑪61	②61	②59.0	B

・「一般廃棄物のリサイクル率」は、店頭資源回収の定着により、市町村計画収集以外の資源リサイクルが増加したため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、集団資源回収が中止されたことや在宅時間が増加し、リサイクルされない片付けごみの排出量が増加したため。達成度はDとなりました。

(2) 施策推進指標の状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度
		R1 (2019)	－	R3 (2021)	R3 (2021)	
エコショップいわて認定店舗数	店舗	225	226 (2022)	226	294	A
エコショップいわて認定店等による店頭資源回収量	トン	1,542	2,200 (2025)	1,800	1,823	A
事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数（累計）	件	118	131 (2022)	125	131	A
産業廃棄物の自県内処理率	%	②9 94.1	97.5 (2025)	② 97.5	② 95.9	B
災害廃棄物処理計画策定市町村数（累計）	市町村数	8	33 (2022)	26	18	C
産業廃棄物適正処理率	%	99.6	100 (2025)	100	99.8	A
電子マニフェスト普及率	%	62	70 (2022)	65	72	A
青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	80.0	100 (2022)	86.7	93.3	A

・災害廃棄物処理計画策定市町村数（累計）は、リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定を支援したが、市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要したため、達成度がCとなりました。

(3) 点検結果

総合的指標1指標（一般廃棄物のリサイクル率）の達成度がDであったものの、1指標（産業廃棄物の再生利用率）の達成度がBあり、施策推進指標の達成度は1指標を除き、AまたはBであったことから、各施策は概ね順調に進められていると認められ、「循環型地域社会の形成」分野の進捗状況は「概ね順調」と判断しました。

[分野別施策3] 生物多様性の保全・自然との共生

【目指す姿（本施策分野が目指す将来像）】

- 森や里、川、海の優れた自然環境が適切に保全されるとともに、生物の多様性や地域固有の生態系が確保され、人と野生動植物が共生している。
- 優れた景観や自然環境を有する自然公園、身近な自然とのふれあいの場である森林公園や都市公園等が適切に保護・管理され、野外レクリエーションの場、環境を学ぶ場として多くの県民に親しまれ、利用されている。
- 環境に配慮した農林水産業の展開や、環境と調和した農地等の利用により、森林、農地、海岸の環境保全機能が持続的に発揮されている。

I 主な事例紹介



野生動物との共生推進事業

生物多様性の保全のため、鳥獣保護管理事業計画に基づき、地域個体群の安定的な維持と被害防除に取り組み、人と野生動物との共生を推進しました。特に、ツキノワグマによる被害防止のためのキャンペーン等を実施しました。



三陸ジオパーク活用強化・ 三陸ジオパーク地域基盤強化事業

自然とのふれあいの促進のため、三陸ジオパーク推進協議会や構成市町村等と連携し、住民等を対象とした講習会・学習会の開催を推進しました。

II 個別施策の取組状況

(1) 生物多様性の保全

■ 多様な自然環境の保全

- 自然環境保全地域や自然公園の保全のため、関係機関、ボランティア等との連携・協働により、外来植物の防除活動を実施するとともに、盗採パトロールや利用者のマナー指導等のキャンペーンを実施しました。
- 自然環境の保全に関する施策の総合的な推進を図るため、自然環境保全地域における行為の規制を行いました。
- 「岩手県自然環境保全条例」、「岩手県環境影響評価条例」等に基づき、大規模開発に際し、自然環境に配慮するよう助言・指導を行いました。
- 岩手県環境影響評価条例に基づく、事業者からの電気工作物の新築等の届出はありませんでしたが、事業者等からのお問い合わせや事前相談の機会を通じ、適切に環境配慮がなされるよう助言・指導を行いました。
- いわてレッドデータブックの改訂に向けた生息状況調査の実施及び保護に関する総合的かつ計画的な施策を実施しました。

■ 多様な動植物が生息・生育できる環境の確保

- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域協議会への支援等を実施しました。【再掲】
- 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援しました、(県民参加の森林づくり活動団体数：34 団体)【再掲】
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備を促進しました。(再造林面積：993ha)【再掲】
- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術の導入を支援しました。
- 「中山間地域等直接支払制度」を活用し、農業生産活動を通じて農地の多面的機能の維持・増進に取り組む農業者を支援しました。(中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数：31,658 人)
- いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備を支援しました。(実施面積：27ha)
- 生物の生息環境や川が織りなす安らぎのある景観などに配慮した「多自然川づくり」により、人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進しました。(整備実施箇所数：25 箇所)【再掲】
- 公共用水域や地下水の水質を把握するため、261 地点の公共用水域、140 地点の地下水を測定しました。
- 漁場環境の維持・保全を図るため、水質や底質等の漁場環境調査等を実施しました。
- 藻場・干潟が有する水産資源の維持等の多面的機能を発揮させるため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援しました。(藻場・干潟等の保全活動への支援地区数：9 地区、(藻場・干潟等の保全活動面積：218ha)

■ 野生動植物との共生の推進と鳥獣被害の抑制

- 関係機関の意見を踏まえ、鳥獣保護区6箇所を更新しました。
- 人と野生動物との共生を推進するため、鳥獣保護管理事業計画に基づき、地域個体群の安定的な維持と被害防除に取り組みました。特に、イノシシについて捕獲技術マニュアルの作成や捕獲技術講習会を開催するとともに、ツキノワグマによる被害防止のためのキャンペーン等を実施しました。
- シカ及びイノシシの生息数増加による自然生態系への影響、農林業被害の低減を図るため、捕獲を推進しました。
- 早池峰山周辺地域のシカ生息数が増加し、シカによる高山植物の食害が増加していることから、当該地域における捕獲を強化するとともに、防鹿柵を増設しました。
- 狩猟者の増加を図るため、若年層に狩猟への参入を促すとともに若手狩猟者の育成を進め、中長期的な鳥獣捕獲の担い手確保に取り組みました。
- 野生生物保護を推進し、幼傷病野生鳥獣救護の効率化を図るため、開業獣医師に救護業務の一部を委託するとともに、鳥獣保護センターにおいて専門的な救護を実施しました。
- 鳥獣保護センターにおける感染症の蔓延を予防するため、感染症に罹患していると思われる個体について病性鑑定を実施しました。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町村協議会等が行う有害鳥獣捕獲活動や侵入防止柵の整備、地域全体での被害防止活動等を支援しました。
- いわてレッドデータブックの改訂に向けた生息状況調査の実施及び保護に関する総合的かつ計画的な施策を実施しました。【再掲】

■ 外来生物の駆除

- 特定外来生物発見疑い事例に係る連絡調整、ホームページ等による周知等を実施しました。
- 自然環境保全地域や自然公園の保全のため、関係機関、ボランティア等との連携・協働により、外来植物の防除活動を実施するとともに、盗採パトロールや利用者のマナー指導等のキャンペーンを実施しました。【再掲】

- 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等による監視や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施しました。
- 養殖ホタテガイでの作業負担の軽減を図るため、ヨーロッパザラボヤの付着状況を調査し、その結果について、県ホームページ等を通じ、漁協や養殖業者に情報発信しました。

■ 生物多様性に配慮した県民参加型の自然環境保全活動の促進

- いわてレッドデータブックの改訂に向けた生息状況調査の実施及び保護に関する総合的かつ計画的な施策を実施しました。【再掲】
- 特定外来生物発見疑い事例に係る連絡調整、ホームページ等による周知等を実施しました。【再掲】
- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域協議会への支援等を実施しました。【再掲】
- 自然環境保全地域や自然公園の保全のため、関係機関、ボランティア等との連携・協働により、外来植物の防除活動を実施するとともに、盗採パトロールや利用者のマナー指導等のキャンペーンを実施しました。【再掲】
- シカやツキノワグマ、イノシシ等の第二種鳥獣に係る管理検討委員会を開催し、シカの捕獲目標数やツキノワグマの捕獲方針等について、令和3年度の方針を検討し対策を促進するとともに、第二種鳥獣管理計画策定に係る意見交換を行い、中期的な取組について検討を行いました。
- 狩猟者の増加を図るため、若年層に狩猟への参入を促すとともに若手狩猟者の育成を進め、中長期的かつ安定した鳥獣捕獲の担い手確保に取り組みました。【再掲】
- 野生生物保護を推進し、幼傷病野生鳥獣救護の効率化を図るため、開業獣医師に一次救護業務を委託するとともに、鳥獣保護センターによる幼傷病野生鳥獣救護を実施しました。

(2) 自然とのふれあいの促進

■ 自然公園等の整備の推進及び利用の促進

- 自然環境保全地域や自然公園の保全のため、関係機関、ボランティア等との連携・協働により、外来植物の防除活動を実施するとともに、盗採パトロールや利用者のマナー指導等のキャンペーンを実施しました。【再掲】
- 自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立、国定、県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施しました。
- 三陸ジオパーク推進協議会と連携し、観光ガイドブックの三陸復興国立公園協会との共同制作(20,000部)を推進したほか、三陸ジオパーク推進協議会のHPや「三陸ジオだより」等での情報発信を推進しました。
- 栗駒山の昭和湖付近の火山ガス濃度が高いことから、県立大学と連携しガス濃度の観測等を行い、登山者の安全対策を実施しました。
- 早池峰地域の優れた自然環境を保全し、自然と人間の共生を実現するため、民間団体、関係機関等のパートナーシップによる保全対策事業を推進しました。

■ 都市公園や森林公園等の整備の推進及び利用の促進

- 広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組むとともに、自然観察会や木工教室など広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るイベントを開催しました。(イベント等参加者数:1,216人)【再掲】
- 岩手県公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の整備・維持管理を実施しました。

■ 里山など身近な自然環境の整備・保全の推進

- 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援しました、(県民参加の森林づくり活動団体数:34団体)【再掲】

■ エコツーリズムの推進

- 三陸ジオパーク推進協議会と三陸鉄道株式会社との連携協定に基づく、みちのく潮風トレイルコース等を含むジオツアー「三鉄ジオトレイン」（2回、計48人参加）の催行を推進しました。

■ 三陸ジオパークに関する取組の推進

- 三陸ジオパーク推進協議会や構成市町村等と連携し、住民等を対象とした講習会・学習会の開催を推進しました。（28回、1,701人）。また、認定ガイド養成の一環として、認定ガイド認定講座の開催を推進しました。（全4回24講座・32人受講）さらに、ジオパークを通じて三陸地域を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施するとともに、中学校生徒用サブテキストの作成を行いました。（モデル授業：3校）

■ 温泉の保護と安全安心な利用の推進

- 温泉資源の保護と利用者の安全確保を図るため、事業者等に対し、温泉の掘削や利用等に係る指導を行うとともに、主要源泉の調査等を行いました。

（3）森林、農地、海岸の環境保全機能の向上

■ 農地や森林の多面的機能の維持・増進

- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を支援しました。（県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数：343件）【再掲】
- 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援しました、（県民参加の森林づくり活動団体数：34団体）【再掲】
- 地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成しました（研修開催数：1回）。
- 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動（実施地区数：1,030地区）や、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動（実施地区数：867地区）を支援しました。
- 「中山間地域等直接支払制度」を活用し、農業生産活動を通じて農地の多面的機能の維持・増進に取り組む農業者を支援しました。（中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数：31,658人）【再掲】
- 森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する森林の保全管理や山村地域の活性化に資する取組を支援しました。（活動組織数：97団体、里山林の保全活動面積：1,090ha）

■ 多様な森林の整備、保安林の適正配備の推進

- 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援しました。（整備件数：133件）【再掲】
- 二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備を促進しました。（再造林面積：993ha）【再掲】
- 森林法に基づき、保安林整備事業、保安林整備管理事業及び森林保全管理事業を実施しました。

■ 様々な海の生き物の産卵・生育の場となる藻場・干潟の保全活動の促進

- 藻場・干潟が有する水産資源の維持等の多面的機能を発揮させるため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援しました。（藻場・干潟等の保全活動への支援地区数：9地区、（藻場・干潟等の保全活動面積：218ha）【再掲】

■ 陸と海がつながる多様で豊かな水辺空間としての河川・海岸の保全

- 市町村が行う海岸漂着物の回収・処分、住民団体が行う海岸清掃等への取組支援と啓発活動を行いました（海ごみゼロウィーク時に海岸清掃等を行った団体：23 団体）。
- 「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」により、県が管理する河川、海岸において地元自治会等が行う清掃や美化等のボランティア活動の支援を実施しました。（支援件数：67 件）
- 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施したほか、海洋ごみの分布調査を実施しました。（海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行った団体数：23 団体）

■ 生態系に配慮した災害に強い県土づくり

- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備しました。（実施地区数：52 地区）【再掲】
- 溪流環境の保全、生態系に配慮した透過型構造の砂防堰堤の整備に取り組みました。

Ⅲ 進捗状況の点検

（１） 総合的指標の達成状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度
		R1 (2019)	R12 (2030)	R3 (2021)	R3 (2021)	
イヌワシつがい数	ペア	27	29	29	26	B
自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	420 (2010～19 平均)	470	470	339	C

・自然公園ビジターセンター等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うビジターセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため、達成度はCとなりました。

（２） 施策推進指標の状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度
		R1 (2019)	－	R3 (2021)	R3 (2021)	
イヌワシの繁殖率	%	7.4	14.0 (2022)	14.0	7.7	D
狩猟免許所持者数	人	3,268	3,268 (2022)	3,268	3,735	A
グリーンボランティア登録者数	人	226	230 (2022)	230	230.0	A
ジオパーク学習会等の参加者数 (オンラインを含む) (累計)	人	1,648 (2020)	3,200 (2022)	2,400	3,349	A
主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,203	1,115 (2022)	1,115	1,003	B
農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	126,100	123,500 (2022)	123,000	129,418	A
県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積 (累計)	ha	16,666	20,780 (2022)	20,040	17,790	B

・イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みましたが、天候や野生動物による捕食などの影響により、達成度はDとなりました

（３） 点検結果

総合的指標 1 指標（イヌワシつがい数）の達成度がB、1 指標（自然公園ビジターセンター等利用者数）の達成度がCとなりましたが、施策推進指標は 1 指標を除き、AまたはBであったことから、各施策は概ね順調に進められていると認められ、「生物多様性の保全・自然との共生」分野の進捗状況は「概ね順調」と判断しました。

[分野別施策4] 環境リスクの管理

【目指す姿（本施策分野が目指す将来像）】

- 環境基準を満たすとともに、安全で安心できるきれいな大気や静かな環境の中で、豊富な水の恩恵を受けながら、県民生活が営まれている。
- 化学物質による環境汚染が防止されているとともに、化学物質に関する県民の理解が深まり、安全・安心な県民生活が営まれている。
- 有害な化学物質等について、適切な監視、測定や指導等により、適正な管理や使用が行われ、水や大気等の安全性が守られている。
- 環境影響評価制度等に基づく基準が遵守され、大規模な開発事業等における環境への影響の回避や低減が図られている。

I 主な事例紹介



大気汚染防止対策

大気環境の保全のため、大気環境の常時監視を実施し、大気の汚染実態を把握しました。また、大気環境における有害大気汚染物質の常時監視を実施するとともに、事業者に対して排出又は飛散の抑制等を啓発し、事業者の自主的な排出等の抑制を促進しました。



水質保全対策

水環境の保全のため、261 地点の公共用水域、140 地点の地下水を測定し公共用水域や地下水の水質を把握しました。また、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排水検査を実施しました

II 個別施策の取組状況

（１）大気環境の保全

- 大気の汚染実態の把握のため、大気環境の常時監視を実施しました。また、大気環境における有害大気汚染物質の常時監視を実施するとともに、事業者に対して排出又は飛散の抑制等を啓発し、事業者の自主的な排出等の抑制を促進しました。
- オゾン層の破壊を防止するため、フロン類の回収及び破壊の確保を図りました

（２）水環境の保全

- 公共用水域や地下水の水質を把握するため、261 地点の公共用水域、140 地点の地下水を測定しました。【再掲】
- 有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排水検査を実施しました。
- 磐井川中流・下流及び大川の水質環境基準類型の見直しを実施しました。また、早池峰ダム貯水池に係る水質環境基準類型の見直し調査を業務委託により実施しました。
- 市町村の公共下水道や農業集落排水施設、漁業集落排水施設、浄化槽に係る事業に対し財政的支援を行い、汚水処理施設の整備を促進しました。【再掲】
- 家庭の生活排水による水環境への影響について、小学生等を対象に出前講座を２回開催しました。【再掲】
- 北上川上流流域下水道及び磐井川流域下水道を整備しました。

- 県及び関係市村が指定検査機関と連携し、浄化槽台帳の精査及び法定検査を受検していない浄化槽管理者への指導等を実施しました。

(3) 土壤環境及び地盤環境の保全

- 公共用水域や地下水の水質を把握するため、261 地点の公共用水域、140 地点の地下水を測定しました。【再掲】
- 有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排水検査を実施しました。【再掲】

(4) 騒音・振動・悪臭対策の推進

- 新幹線の騒音・振動測定を実施し、測定結果を事業者へ情報提供するとともに、環境基準が未達成な地域の騒音等の防止対策の推進について各事業者に要望しました。
- 悪臭公害は、近年、発生源が飲食店やサービス業等多岐にわたっていることから、市町村と連携して悪臭発生の防止について周知しました。

(5) 化学物質の環境リスク対策の推進

- P R T R法に基づく届出に係る事務の実施により、化学物質の適正管理や排出削減を促進するとともに、使用状況を把握しました。【再掲】
- 事業者の環境負荷低減に向けた自主的な取組を促進するため、環境報告書バンクの運営やセミナー等を実施しました。(環境報告書バンク掲載件数：383 件(累計)、セミナー開催：1 件)【再掲】
- 化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、大気、河川水、河川底質および生物に含まれる化学物質(17 物質)の調査及び未規制物質の分析法(2 物質)の開発を行いました。
- 有害化学物質の排出状況を把握するために、水質汚濁防止法に基づく対象事業場への立入(399 件)、大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等への立入(328 件)を行うなど、関係法令に基づく指導を実施しました。
- 大気、河川水、地下水、土壌の一般環境中及び発生源周辺のダイオキシン類の常時監視を実施しました。

(6) 監視・測定体制の強化・充実と公害苦情等への的確な対応

- 環境保全対策の推進を図るため、研修会等の開催・参加、公害防止知識の普及啓発及び大気常時監視測定機器等を整備しました。
- 化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、大気、河川水、河川底質および生物に含まれる化学物質(17 物質)の調査及び未規制物質の分析法(2 物質)の開発を行いました。【再掲】
- 令和2年度に県及び市町村が受理した公害に関する苦情は717 件でした。
- 調停等の申請件数は0 件でした。

(7) 放射性物質による影響の把握等

- 環境中の放射性物質等のモニタリングを実施し、測定結果を公表しました。
- 市町村による円滑な除染等を推進するために支援を行うとともに、放射線に対する基礎知識の普及啓発を実施しました。
- 市町村による農林業系副産物の処理を推進するため技術的支援を実施しました。

(8) 環境影響評価制度の適切な運用、適正な土地利用の促進

- 岩手県環境影響評価条例に基づく、事業者からの電気工作物の新築等の届出はありませんでしたが、事業者等からのお問い合わせや事前相談の機会を通じ、適切に環境配慮がなされるよう助言・指導を行いました。【再掲】
- 岩手県土地利用基本計画(計画図)の変更13 件について、国及び市町村と協議のうえ岩手県国土利用計画審議会に諮問し、承認されました。
- 国土利用計画法施行令の規定に基づく地価調査について、不動産鑑定評価を委託して基準地356 地点の標準価格を判定し、一般の土地取引価格の指標となるよう公表しました。

(9) 北上川清流化対策の推進

- 旧松尾鉱山から排出される坑廃水の中和処理を確実に実施するとともに、施設の耐震補強工事を進め、長期安定的な処理の確立に努め、北上川清流化を推進しました。
- 県農林水産部主催の農業技術者向け研修会において北上川清流化対策について講演を行い、その取組の周知に努めました。
- NPO等による旧松尾鉱山跡地での植樹活動等を支援しました。

Ⅲ 進捗状況の点検

(1) 総合的指標の達成状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値 R3 (2021)	達成度
		R1 (2019)	R12 (2030)	R3 (2021)		
河川・湖沼・海域のBOD等 ^{〔注1〕} 環境基準達成率	%	98.2	99.1	99.1	95.7	B
大気中のPM2.5等環境基準達成率 ^{〔注2〕}	%	100	100	100	100	A

〔注1〕 BOD等：BOD（生物化学的酸素要求量）及びCOD（化学的酸素要求量）

〔注2〕 PM2.5等：二酸化窒素、二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質（PM2.5）

(2) 施策推進指標の状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値 R3 (2021)	達成度
		R1 (2019)	－	R3 (2021)		
光化学オキシダント注意報の年間発令日数	日	0	0 (2022)	0	0	A
有害大気汚染物質の環境基準達成率	%	100.0	100 (2022)	100	100	A
污水处理人口普及率	%	82.6	91 (2025)	91	84.4	C
排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100 (2022)	100	100	A
新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100 (2022)	100	100	A

・污水处理人口普及率は、下水道で計画値を上回る伸び率となりましたが、浄化槽の伸び率が計画値を下回ったため達成度はCとなりました。

(3) 点検結果

総合的指標1指標（河川・湖沼・海域のBOD等環境基準達成率）の達成度がB、1指標（大気中のPM2.5等環境基準達成率）の達成度がAであり、施策推進指標も1指標を除き、達成度はAまたはBであったことなどから、各施策は順調に進められていると認められ、「環境リスクの管理」分野の進捗状況は「順調」と判断しました。

【分野別施策5】 持続可能な社会づくりの担い手の育成と協働活動の推進

【目指す姿（本施策分野が目指す将来像）】

- 県民が環境問題について理解を深め、自らの問題として捉え、自発的に活動することにより、持続可能な社会づくりに取り組んでいる。
- 県民、NPO、企業、行政等の協働により、環境に配慮した行動が日常生活や事業活動の場で実践されている。

I 主な事例紹介



環境保全対策

持続可能な社会づくりに向けた環境学習等の推進のため、県内児童等 126 団体、延べ 3,618 人の参加のもと、87 河川の延べ 134 地点で水生生物による水質調査を実施し、水質保全意識の高揚を図ることができました。



環境学習交流センター管理運営

環境に配慮した行動・協働の推進のため、環境学習交流センターや地球温暖化防止活動推進センターにおいて、定期的にメールマガジンや広報誌を発行するとともに、環境に関する企画展を開催するなど、県民へ環境情報を提供しました。

II 個別施策の取組状況

(1) 持続可能な社会づくりに向けた環境学習等の推進

■ 学校における環境学習の推進

- 地球温暖化防止活動推進員による学校等への研修会を開催しました。
- 地球温暖化防止活動推進センターと連携し、温暖化対策に取り組もうとする県内小学校に「地球温暖化を防ごう隊員ノート」を配布し、小学生とその家庭における、省エネルギーに関する取組を支援するとともに、「いわてわんこ節電所」での各学校の取組紹介や動画配信を通じて、取組の普及を図りました。
- 県内全小学校に環境副読本を配布し、学校における環境学習を推進しました。
- 環境学習交流センターにおいて、大学、高等学校、中学校、支援学校からの訪問学習を受け入れ、観光学習の取組を支援しました、(受入実績 10 校、93 名)
- 岩手大学において環境学習の一環として、県の環境施策について講義を行いました。

■ 多様で身近な環境学習機会の提供、支援

- 水生生物による水質調査は、126 団体、延べ 3,618 人の参加のもと、87 河川の延べ 134 地点で県内児童等が実施し、水質保全意識の高揚を図ることができました。
- 環境学習交流センターや地球温暖化防止活動推進センターにおいて、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員を派遣するとともに、環境学習広報車「エコカーゴ」を活用し県内各地を訪問する出張環境学習会等を実施することにより、環境学習及び環境保全活動を支援しました。(移動環境学習広報車による出前環境学習実施数：28 回、環境アドバイザー派遣実績数：221 回)【再掲】

- ごみの散乱を防止し住環境の清潔を保持するとともに、廃棄物の発生を抑制し、3Rを推進するため、「クリーンいわて運動」として各種清掃活動等を実施しました。
- 県立博物館及び県立美術館での学芸員等による公開講座を実施しました（講座の実施回数：博物館 21 回、美術館 38 回）
- 新型コロナウイルス感染症により利用者数は減少しておりますが、感染症予防対策を講じながら、トレッキングやマリンスポーツ、ウィンタースポーツ体験等、各青少年の家及び各市町村と連携しながら体験活動を実施しました。
- 事業所や家庭での地球温暖化防止の取組を促進するために、地球温暖化防止活動推進員による地域の研修会・イベント等による普及啓発を実施しました。（派遣回数：80 回）
- 環境に関する講師派遣や見学受入等を行う企業・団体を環境学習応援隊として登録・周知することにより、地域における体験による環境学習を推進しました。
- 「水の週間（8月1日から1週間）」行事の一環として、広く水に対する関心を高め、理解を深めることを目的に、次代を担う中学生を対象とした水の作文コンクールを実施しました。この結果は、作文集として取りまとめ関係者に配布するとともに、県のホームページに掲載し周知を図りました。

■ 環境人材の育成

- 地域で地球温暖化対策の意識啓発等に取り組む地球温暖化防止活動推進員の活動を支援するため、スキルアップと推進員間の連携・情報共有を図る研修会を実施しました。
- 環境に関する講師派遣や見学受入等を行う企業・団体を環境学習応援隊として登録・周知することにより、地域における体験による環境学習を推進しました。【再掲】
- 新たな人材の発掘や、さらなる人材育成を目的とし、「いわて環境塾」を開催しました。
- 地球温暖化防止活動推進員を対象とする研修会を開催しました（研修会開催回数：2 回）。
- 三陸ジオパーク活動を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業を実施（3 校）したほか、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、認定ガイド認定講座講習会（全 4 回 24 講座・32 人受講）を開催の開催を推進しました。【再掲】
- 事業所や家庭での地球温暖化防止の取組を促進するために、地球温暖化防止活動推進員による地域の研修会・イベント等における普及啓発を実施しました。（派遣回数：80 回）【再掲】
- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域協議会への支援等を実施しました。【再掲】

（2）環境に配慮した行動・協働の推進

■ 環境に配慮した県民の行動・協働の推進

- 事業所や家庭での地球温暖化防止の取組を促進するために、地球温暖化防止活動推進員による地域の研修会・イベント等における普及啓発を実施しました。（派遣回数：80 回）【再掲】
- エコショップいわて認定制度に関するミニ番組を制作、令和 3 年 10 月及び 12 月にテレビ放送し、3R の普及啓発を行いました。【再掲】
- 一定の基準を満たすリサイクル製品について、「岩手県再生資源利用認定製品」として認定した製品は令和 3 年度末で 168 製品であり、ホームページ等で PR するとともに、県自ら優先的な使用に努め、リサイクル製品の利用拡大を推進しました。【再掲】
- 東北環境パートナーシップオフィスから各種情報を収集するとともに、東北地方 ESD 活動支援センター業務を地域で担う地域 ESD 活動推進拠点である NPO 法人環境パートナーシップいわてと連携し、各種行事等を通じて ESD を推進しました。
- 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動（実施地区数：1,030 地区）や、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動（実施地区数：867 地区）を支援しました。【再掲】
- 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援しました、（県民参加の森林づくり活動団体数：34 団体）【再掲】
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の整備に取り組みました。

- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の環境美化活動等に係る流域協議会への支援等を実施しました。【再掲】
- 住民、NPO、大学等の研究機関、事業者、行政の積極的な協力による、農地・農業用水等の地域資源を保全する取組や森林整備、道路や河川・海岸の環境美化活動、海洋ごみの回収・処理、自然環境保全活動等への支援を行いました。

■ 環境に配慮した企業の行動・協働の推進

- 地球温暖化対策を積極的に行っている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定する制度及び普及啓発を実施するとともに、温暖化対策計画書制度に基づき事業者への助言及び指導を実施しました。【再掲】
- 事業者の環境負荷低減に向けた自主的な取組を促進するため、環境報告書バンクの運営やセミナー等を実施しました。(環境報告書バンク掲載件数：383件(累計)、セミナー開催：1件)【再掲】
- 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施したほか、海洋ごみの分布調査を実施しました。(海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行った団体数：23団体)

■ 環境に配慮した県の率先実行

- 県関係施設において節電・省エネに取り組んだほか、グリーン購入基本方針等に沿って、環境に配慮した製品の購入に努めました。
- 県も一事業者として、岩手県エコマネジメントシステムにより、温室効果ガス排出量の削減に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対策で換気を増やした影響等により、令和2年度は平成26年度(基準年度)比+2.0%、前年度比で+3.3%増となりました。
- 県有施設における再生可能エネルギーの導入のため、県北広域振興局において、合同庁舎の電力を再生可能エネルギー電力に切り替えました。

■ 県民等の参加による環境保全取組の推進

- 県民会議事業として、できることからECOアクション表彰の実施、家庭のエコチェックや省エネ・節電キャンペーンの実施等、構成団体相互間で情報共有を行い、連携を強化しました。
- 令和3年版環境報告書～持続可能な社会の構築に向けて～を発行したほか、県WEBサイト等を通じて、環境に関する広報活動を推進しました。
- 岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施したほか、海洋ごみの分布調査を実施しました。(海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行った団体数：23団体)
- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域協議会への支援等を実施しました。【再掲】

■ 環境広報及び情報提供の推進

- 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施しました。【再掲】
- 令和2年度の環境月間(6月)行事として県内では、テレビやゲームを消して、読書・読み聞かせなどにより環境のことを考えてもらう運動を北海道、秋田県、青森県とともに実施した4道県共同行動、地球温暖化に関する講演、夏季の節電の実施、ごみ拾い等の清掃活動の実施及び環境に関する図書展示・ミニイベントなどが行われました。
- 毎年度、県内の環境の現状や課題、その解決に向けた施策をとりまとめた環境報告書を出版するとともに、岩手県HPでも県の環境施策を公表しています。
- 「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」及び「いわての川を守り育てる条例」の理念に基づき、活動団体等の顕彰、流域協議会への支援等を実施しました。【再掲】

- 環境学習交流センターや地球温暖化防止活動推進センターにおいて、定期的にメールマガジンや広報誌を発行するとともに、環境に関する企画展を開催するなど、県民へ環境情報を提供しました。
- ライフスタイルの転換を呼びかけるWEBサイト「いわてわんこ節電所」による普及啓発などを実施しました。(令和3年度の参加者数：11,211人)

Ⅲ 進捗状況の点検

(1) 総合的指標の達成状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度
		R1 (2019)	R12 (2030)	R3 (2021)	R3 (2021)	
環境学習交流センター利用者数	人	49,789	50,000	31,000	33,258	A
水生生物調査参加率 ^(注1) (参考：参加者数)	% (人)	6.9 ^(注2) (4,272) ^(注2)	7 (3,100)	7 (3,900)	6.5 (3,618)	B

(注1) 参加者数／児童数

(注2) 2013～19 平均

(2) 施策推進指標の状況

指標名	単位	現状値	計画目標値	年度目標値	実績値	達成度
		R1 (2019)	-	R3 (2021)	R3 (2021)	
水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	965	3360 (2022)	2520	2696	A
身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	61	60 (2022)	60	67	A

(3) 点検結果

総合的指標1指標(環境学習交流センター利用者数)の達成度がA、1指標(水生生物調査参加率)の達成度がBであり、施策推進指標も達成度はAであったことなどから、各施策は順調に進められていると認められ、「持続可能な社会づくりの担い手の育成と協働活動の推進」分野の進捗状況は「順調」と判断しました。

(参考)

令和3年度は、岩手県環境基本計画で定めた「環境・経済・社会の一体的向上に向けた横断的施策」、「環境分野別施策」に基づき、185の事業を実施しました。(単位 百万円)

施策領域	No.	施策分野	事業数		事業費(百万円)	
			実数	再掲除	実予算	再掲除
環境・経済・社会の一体的向上に向けた横断的施策	1	地域資源の活用による環境と経済の好循環	75	59	7,776	4,648
	2	自然と共生した持続可能な県土づくり	74	55	33,693	29,545
	3	環境にやさしく健康で心豊かな暮らしの実現	21	12	859	449
環境分野別施策	1	気候変動対策	42	12	10,270	7,374
	2	循環型地域社会の形成	19	7	3,060	1,648
	3	生物多様性の保全・自然との共生	56	23	11,833	5,811
	4	環境リスクの管理	28	11	4,370	1,559
	5	持続可能な社会づくりの担い手の育成と協働活動の推進	50	6	15,726	2,928
合計				185		53,962

※事業費は令和3年度当初予算額

○岩手県環境基本計画における総合的指標

第2章 横断的施策

	施策分野	指標名	単位	現状値	計画目標 値R12 (2030)	実績値		達成度（短期）		達成度 （長期）	進捗管理又は目標値設定の考え方
				R1 (2019)		R2 (2020)	R3 (2021)	R2 (2020)	R3 (2021)		
1	1 地域資源の活用による環境と経済の好循環	炭素生産性（温室効果ガス排出量1トン当たりの県内総生産）	千円/トン-CO2	353.5 ⁽²⁰¹⁷⁾	向上を目指す	358.4 ⁽²⁰¹⁸⁾	363.2 ⁽²⁰¹⁹⁾	向上	向上	向上	向上を目指す（毎年度実績値を把握し、前年度からの変化を点検）
2	2 自然と共生した持続可能な県土づくり	快適に暮らせる生活環境に関する満足度	%	23.5	向上を目指す	23.6	23.3	向上	低下	横ばい	向上を目指す（毎年度実績値を把握し、前年度からの変化を点検）
3		災害に強く安心して暮らせる県土に関する満足度	%	24.4	向上を目指す	27.4	30.2	向上	向上	向上	向上を目指す（毎年度実績値を把握し、前年度からの変化を点検）
4	3 環境にやさしく健康で心豊かな暮らしの実現	自然に恵まれていると感じている人の割合	%	78.9	向上を目指す	76.8	81.3	低下	向上	向上	向上を目指す（毎年度実績値を把握し、前年度からの変化を点検）
5		住まいに快適さを感じている人の割合	%	47.6	向上を目指す	46.4	49.0	低下	向上	向上	向上を目指す（毎年度実績値を把握し、前年度からの変化を点検）

○岩手県環境基本計画における総合的指標

第3章 分野別施策

	施策分野	指標名	単位	現状値				基準値	R2 (2020)	R3 (2021)	年度目標値										計画目標 値R12 (2030)	実績値		達成度	進捗管理又は目標値設定の考え方
				H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)				R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R2 (2020)	R3 (2021)					
1	1 気候変動対策	温室効果ガス排出削減割合（2013年度比）	%				16.6 (2017)	16.6	-	⑩18.3	①20.2	②22.1	③24.0	④25.9	⑤27.8	⑥29.7	⑦31.6	⑧33.5	⑨41.0	⑩17.6	①21.9	A	温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロを見据え、2030年度の排出量について、省エネルギーの推進による削減を25%、再生可能エネルギーの導入による削減を7%、森林吸収による削減を9%と見込み、全体で41%削減することを目指す。		
2		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	23.6	28.0	29.5	34.4	34.4	35.0	36.0	37.0	47.0	50.0	53.0	56.0	59.0	61.0	63.0	65.0	41.7	38.6	A	再生可能エネルギーの事業計画等を踏まえ、2025年度を53%と見込み、2030年度までにさらに現計画における伸び率と同等の伸び率を目指す。		
3	2 循環型地域社会の形成	一般廃棄物のリサイクル率	%	18.5 (2015)	18.1 (2016)	18.4 (2017)	18.2	18.2	①20.6	②21.2	③21.9	④22.5	⑤23.2	⑥23.8	⑦24.4	⑧25.1	⑨25.7	⑩26.4	⑪27.0	①17.6	②17.5	D	2018年時点で東北1位であるものの、全国平均（19.9%）を下回っていることから、2030年度までに国の基本方針で示された全国の数値目標と同水準を目指す。		
4		◆産業廃棄物の再生利用率	%	64.3 (2015)	63.1 (2016)	60.9 (2017)	60.6 (2018)	60.6	①61	②61	③61	④61	⑤61	⑥61	⑦61	⑧61	⑨61	⑩61	⑪61	①58.5	②59.0	B	2018年時点で国の基本方針で示された全国の数値目標（2020年に56%）を上回っており、引き続き全国より高い水準の維持を目指す。		
5	3 生物多様性の保全・自然との共生	◆イヌワシつがい数	ペア	28	29	28	27	27	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	28	26	B	全国的に繁殖数が減少しており、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県においても低い状況が続いていることから、本県のイヌワシのつがい数を過去5か年の最も高い数値で維持していくことを目指す。		
6		◆自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	474	466	510 (2010～19平均)	420	470	470	470	470	470	470	470	470	470	470	470	470	427	339	C	2010～2019年度（東日本大震災発災後の2011、2012年度を除く。）の年間平均利用者数の水準を維持し、インバウンドや他県利用を含めて自然とのふれあいの機会を確保していくことを目指す。		
7	4 環境リスク管理	◆河川・湖沼・海域のBOD等環境基準達成率	%	98.2	99.1	99.1	98.2	98.2	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	96.5	95.7	B	現状において環境基準達成率の過去最高値が99.1%であることから、この水準を維持することを目指す。		
8		◆大気中のPM2.5等環境基準達成率 [注]	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	A	現状において環境基準達成率が100%であることから、引き続きこの水準を維持していくことを目指す。		
9	5 持続可能な社会づくりの担い手の育成と協働活動の推進	◆環境学習交流センター利用者数	人	45,905	43,048	45,010	49,789	49,789	42,000	31,000	42,000	45,000	45,000	45,000	45,000	48,000	48,000	50,000	50,000	30,511	33,258	A	センターの主たる利用者である児童、生徒の数が減少傾向が見込まれる中で、Webを活用した講座の開催など、多様な手法による環境学習の取組を進め、過去最高値であった2019年度の実績値49,789人と同水準の達成を目指す。		
10		◆水生生物調査参加率 (参考：水生生物参加者数)	% 人	6.7 4,096	6.5 3,912	6.8 4,032	6.9 (2013～19平均) (2013～19平均)	6.9 4,272	7 3,900	7 3,900	7 3,800	7 3,700	7 3,600	7 3,500	7 3,400	7 3,300	7 3,200	7 3,200	7 3,100	6.0 3,452	6.5 3,618	B -	人口減少に伴い児童数の減少が見込まれる中、参加者数が全国2位及び3位であった2013～2019年の平均参加率6.9%を上回る7%の水準を維持していくことを目指す。（下段は参加者数（参考値））		

[注] PM2.5等：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素、微小粒子状物質

○岩手県環境基本計画における施策推進指標

	施策分野	指標名	単位	現状値			年度目標値							計画目標値		実績値			達成度	指標が表す環境負荷の低減の状況
				H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	目標値	目標年次	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R3 (2021)		
1	気候変動対策	省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	84.9	86.4	87.5	87.5	87.5	－	－	－	87.5	R4 (2022)	86.4	88.4		A	県民の省エネ活動の普及	
2		いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	202	202	211	222	262	272	－	－	－	272	R4 (2022)	252	279		A	事業者活動の低炭素化	
3		乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	15.5	18.9	21.3	23.5	25.7	－	－	－	29.0	R7 (2025)	20.8	22.7		B	自動車の低炭素化	
4		再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,162	1,444	1,651	1,669	1,687	－	－	－	2,081	R7 (2025)	1,595	1,681		A	再生可能エネルギーの普及	
5		住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,568	29,145	28,600	29,200	29,700	－	－	－	38,500	R7 (2025)	30,529	31,980		A	住宅用太陽光発電の普及	
6		農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	8	9	9	10	－	－	－	10	R4 (2022)	9	9		A	小水力発電の普及	
7		チップの利用量	BDt	230,809	231,623	229,064	232,500	233,000	233,800	－	－	－	233,800	R4 (2022)	230,421	242,288		A	木質バイオマスエネルギーの普及	
8		間伐材利用率	%	40.8	41.9	42.0	41.8	42.3	42.8	－	－	－	42.8	R4 (2022)	42.0	42.5		A	間伐を通じた森林吸収量の確保	
9		再造林面積	ha	749	800	830	900	950	1,000	－	－	－	1,000	R4 (2022)	876	993		A	再造林を通じた森林吸収量の確保	
10		気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	－	－	2,685	10,000	13,000	20,000	－	－	－	20,000	R4 (2022)	6,851	10,927		B	気候変動適応の理解増進	
11	循環型地域社会の形成	エコショップいわて認定店舗数	店舗	－	226	225	226	226	226	－	－	－	226	R4 (2022)	176	294		A	ごみの減量化やリサイクルの普及	
12		エコショップいわて認定店等による店頭資源回収量	トン	1,384	1,475	1,542	1,700	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200	2,200	R7 (2025)	1,765	1,823		A	店頭回収によるごみのリサイクル量	
13		事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	109	118	119	125	131	－	－	－	131	R4 (2022)	125	131		A	事業活動における3Rの普及	
14		産業廃棄物の自県内処理率	%	94.8	94.5	94.1	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	R7 (2025)	95.8	95.9		B	地域で発生した産業廃棄物の地域内処理	
15		災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	4	8	20	26	33	－	－	－	33	R4 (2022)	11	18		C	災害時の廃棄物の迅速な処理	
16		産業廃棄物適正処理率	%	99.5	99.6	99.6	100	100	100	100	100	100	100	R7 (2025)	99.7	99.8		A	産業廃棄物の適正な処理	
17		電子マニフェスト普及率	%	49	54	62	60	65	70	－	－	－	70	R4 (2022)	61	72		A	産業廃棄物の適正な管理	
18		青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	86.7	80.0	73.3	86.7	100.0	－	－	－	100.0	R4 (2022)	86.7	93.3		A	県産産業廃棄物の原状回復	
19	生物多様性の保全・自然との共生	イヌワシの繁殖率	%	10.7	10.7	7.4	14.0	14.0	14.0	－	－	－	14.0	R4 (2022)	7.7	7.7		D	生物多様性の保全	
20		狩猟免許所持者数	人	3,146	3,151	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	R4 (2022)	3,558	3,735		A	鳥獣被害の抑制	
21		グリーンボランティア登録者数	人	222	230	226	230	230	230	－	－	－	230	R4 (2022)	230	230.0		A	自然環境の適切な保全管理	
22		ジオパーク学習会等の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	165	858	1,648	1,000	2,400	3,200	－	－	－	3,200	R4 (2022)	1,648	3,349.0		A	地質遺産等の知識を有する人材育成	
23		主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,139	1,203	1,115	1,115	1,115	－	－	－	1,115	R4 (2022)	1,011	1,003.0		B	豊かな自然環境を活用した地域振興	
24		農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,079	126,100	122,500	123,000	123,500	－	－	－	123,500	R4 (2022)	121,558	129,418		A	農山漁村の環境保全に関する活動状況	
25		県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	16,088	16,666	19,300	20,040	20,780	－	－	－	20,780	R4 (2022)	17,208	17,790		B	県民参画による森林整備の状況	
26	環境リスクの管理	光化学オキシダント注意報の年間発令日数	日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	R4 (2022)	0	0		A	光化学オキシダントの発生状況	
27		有害大気汚染物質の環境基準達成率	%	100	100	100.0	100	100	100	100	100	100	100	R4 (2022)	100	100		A	有害大気汚染物質の発生状況	
28		汚水処理人口普及率	%	80.8	81.6	82.6	83.9	85.2	86.5	－	－	－	91	R7 (2025)	83.6	84.4		C	汚水処理施設の整備・普及状況	
29		排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100	－	－	－	100	R4 (2022)	100	100		A	事業所の排水管理の徹底	
30		新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	－	－	－	100	R4 (2022)	100	100		A	北上川清流対策の着実な推進	
31	と担協働手活動成	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	860	965	1,680	2,520	3,360	－	－	－	3,360	R4 (2022)	1,851	2,696		A	県民参加による環境保全活動の普及	
32		身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	61	60	60	60	－	－	－	60	R4 (2022)	68	67		A	環境保全活動を担う民間団体の育成	